

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	「エコシティたかつ推進事業」(会議運営等)
所管課	企画課
事業概要	高津区における環境まちづくりの取組を総合的に展開できるよう、区内の各種施策の方向性を明確にした「エコシティたかつ」推進方針を平成20年に策定した。 方針に位置付けたプロジェクトを、市民活動団体や区内企業、学校等と協働で推進していくとともに、中期のプロジェクト案について「エコシティたかつ」推進会議において検討していく。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	4人	0人	<ul style="list-style-type: none"> 「エコシティたかつ推進事業」の司令塔である「推進会議」が各短期プロジェクトを計画に則して遂行した。 区の基本施策の一つであり、公益性が高い。
事業の目標設定と達成度	0人	4人	<ul style="list-style-type: none"> 12のプロジェクトの具体的目標と達成度をわかりやすくする必要はある。 中期のプロジェクトに移るにあたり、市民へのPRをはじめ、事業全体のチェック等の工夫が必要である。
事業の効率性と費用対効果	4人	0人	<ul style="list-style-type: none"> 委託先NPO法人のノウハウが活かされた「推進会議」運営支援となり、費用対効果がよい。 15企業からの協賛、協力についても評価できる。
協働の視点	3人	1人	<ul style="list-style-type: none"> 区民・企業・区役所それぞれの役割分担や目的意識と情報の共有化に注意するべきである。 協賛企業が15企業に増え、協働の幅に広がりが生じたと評価できる。 川崎市地球温暖化防止活動推進センターとの連携(センター長を委員に入れる)も視野に入れるべきである。
環境配慮への視点	4人	0人	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、環境の視点からまちづくりを推進する事業であるため、それ自体が環境への配慮の実践である。
中長期的な事業の展望	1人	3人	<ul style="list-style-type: none"> 「エコシティたかつ推進事業」のすべてのプロジェクトを実現しつつ、それぞれのプログラムが相乗効果で高められるものになるような仕組みが必要である。 「エコシティたかつ推進事業」の認知度は、必ずしも高いとは言えない。さらなるPRが必要である。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 「エコシティたかつ」という事業自体は、高く評価できる。しかし、リーフレットを1000部発行しているがあるが、広く区民に周知されているとは言い難い。さらなる区民への周知・PR活動が必要である。 達成目標と達成度を計る指標を明確にすることが重要である。 川崎市地球温暖化防止活動推進センターとの連携・活用を考える。 推進会議における12のプロジェクトのマネジメントが事業を左右する。 		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	○
	3	事業手法の変更が必要	
	4	事業の縮小が必要	
5	事業を廃止すべき		
所管課の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> より区民へ「エコシティたかつ」推進事業を周知するため、「エコシティたかつ」推進フォーラムの実施手法の見直し等に取り組むほか、区民に向けてのPR活動を積極的に行う。 地域において温暖化対策を推進していくために、様々な主体との連携が必要であり、川崎市地球温暖化防止活動推進センター等との連携、協働についても、関係者との調整を進めていく。 		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	「エコシティたかつ推進事業」(学校流域プロジェクト)
所管課	企画課
事業概要	ビオトープの整備を区内の2小学校に行く。また、6小学校で学習支援を行うとともに、関連する副読本等を制作する。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	4人	0人	・12の短期プロジェクトの中で特に「環境市民」を育てる点において重要な位置を占める事業である。学校の管理負担を軽減する提案がなされ、ハードルを低くしたことは評価できる。 ・学校ビオトープの整備を中心とした事業自体は公益性が高く、妥当である。
事業の目標設定と達成度	2人	2人	・環境学習の支援については、目標どおりであったが、新規ビオトープの整備・管理支援については、目標が4校であったが2校に留まってしまった。 ・内部事業評価書の達成度の数字と見積書の数字を合わせるべきである。
事業の効率性と費用対効果	2人	2人	・定性的な性格を有する事業であり、その成果を計る指標が必要である。 ・学校の教員、PTAとの役割分担が不明確であり、効率性には問題がある。
協働の視点	0人	4人	・専門的な部分をNPOに任せるのは、良いと思うが、全体の事業推進については、行政のチェックが必要である。 ・学校との連携については、実効性、学校への負担、継続性など改善の余地がある。 ・ビオトープの管理にあたっては、地域の核となる団体等との協働を考える必要がある。
環境配慮への視点	4人	0人	・事業そのものが児童、保護者、教師に環境配慮の視点を養うものである。
中長期的な事業の展望	1人	3人	今後は、学校や地域団体との連携の程度が本事業の成否を分ける。学校や地域との連携を成功させるマネジメントの蓄積が、委託先のNPO法人、推進会議に求められる。 ・区内15校に拡大するためには、学校や地域団体との協働を一層進める必要がある。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との連携で授業カリキュラムに含むなど、ビオトープの位置づけを明確にすべき。 ・学校ごとに対応が異なることや教員、PTAの取り組みが必ずしも十分でないなど、学校により状況が違うので、柔軟な対応が必要である。 ・これまでのマネジメント経験を推進会議の中で整理し、ノウハウを活かしながら、事業を進めていくことが必要である。 ・行政側がビオトープを整備しただけで、あとは、PTAや学校におまかせといった形にならぬ様、地域と行政側がビオトープを含めた柔軟な姿勢で展開することが必要である。 ・ビオトープを継続して良い状況で維持していくためには、マニュアルを使った教員への研修と共に、学校間の情報交換の場も作る必要がある。 ・主体は学校だが、PTAというよりは、各小学校の「おやじの会」などの地域団体と連携し、維持管理の補佐的役割をお願いするなど地域への浸透にも力を入れる。いつまでもNPO頼みではいけない。 		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	
	3	事業手法の変更が必要	○
	4	事業の縮小が必要	
5	事業を廃止すべき		
所管課の対応方針	<p>今後は、作成したマニュアルを活用し、教員向けの研修及び学校間の情報交換の場の設定に取り組んでいく。さらに、教職員及び児童、地域住民等が主体となった学校ビオトープの維持・管理体制の構築を目指す。</p>		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	「エコシティたかつ推進事業」(その他普及活動)
所管課	企画課・地域振興課
事業概要	エコシティホールの整備:区役所庁内を「エコシティホール」とし、来庁者の環境教育の場とする。 エコエナライフコンクール:緑のカーテンなど環境への取組をコンクールとして参加してもらい、優秀なものを表彰する。このような取組を通じて、環境の普及及び啓発を行う。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	4人	0人	・区の基本施策の一つである「エコシティたかつ」の普及啓発などが事業の中心であり、公益性は高い。 ・「エコシティたかつ」の考え方を区民や地元企業に共有・共感してもらうため、見て納得、聞いて納得、やってみて納得の内容になっていることが評価できる。
事業の目標設定と達成度	3人	1人	・エコ・エナライフコンクール、緑のカーテン、エコシティホール化、太陽光発電一体型蓄電システム整備、雨水利用の促進はいずれも計画どおり遂行し、各成果を得た。 ・コンクールは区民に周知されているようだが、エコシティホールの周知度はまだ低い。継続的な広報の工夫が求められる。
事業の効率性と費用対効果	3人	1人	・直営の部分と委託の部分を明確にしていることは評価できる。 ・各事業が有機的につながり、見て納得、聞いて納得、やってみて納得の効果が高まるように設計することが望ましい。 ・「エコシティたかつ」全体の認知度を高める必要がある。
協働の視点	4人	0人	・2つのNPO法人と組み、また区民会議と組んで、協働の体制で進めていると評価できる。企業の協賛(エコ・エネコンクールの副賞)も協働の1つとして評価できる。 ・委託先のNPOのほか、企業からの協賛により高い効果があったと判断できる。
環境配慮への視点	4人	0人	・環境の視点からまちづくりを推進する事業であり、この点については特段問題はない。
中長期的な事業の展望	0人	4人	・普及啓発の成果を共有・共感し、取組意欲を活性化する「エコ・エナライフコンクール」の効果的な設計改善を期待する。 ・「エコシティたかつ」の認知度は必ずしも高いとはいえないため、普及啓発については、事業の工夫が必要である。 ・3Rについても普及啓発の対象とする。より区民に知られるよう広報を充実させる必要がある。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rなど従来のものも対象にする必要がある。 ・「エコシティホール」見学ツアーを区民向けに実施し、環境への関心を深める機会、子どもの「エコ」自体についての学びの場を作る必要がある。 ・メディア露出が増え、関心を持つ区民が表れている。実証データを蓄積し、そうした関心が理解へ変化し行動に結びつく流れが生まれることを期待する。 ・区内を中心とした企業からの協賛品を得たり、緊急雇用創出事業臨時特例基金を導入したりして、費用的には工夫されているが、もう少し広く事業PRを進め、一般区民の参加が多くなれば、更に効果的だと思う。 ・啓発事業を通じて、「エコシティたかつ」の認知度向上が望まれる。 		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	
	3	事業手法の変更が必要	○
	4	事業の縮小が必要	
所管課の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業を通じた「エコシティたかつ」認知度向上のため、HPのコンテンツの追加など徹底した事業PRや啓発事業内容の工夫を行う。特にエコシティホール及び、案内ツアーについては、区民向けリーフレットを作成し、配布する。 		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	高津区二ヶ領用水竣工400年記念事業
所管課	企画課
事業概要	二ヶ領用水竣工400周年事業の一環として、市内初の国登録有形文化財である「二ヶ領用水久地円筒分水」の70年に着目し、まちの貴重な資源としての『円筒分水』の今後の活用方法、広く“水”との共生について共に考える場として、「全国円筒分水サミット2011inたかつ」を開催する。 「全国円筒分水サミット2011inたかつ」では、シンポジウムや写真展の他、「ブックレット久地円筒分水」を発行する。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	4人	0人	・市全体の二ヶ領用水竣工400年記念事業に併せて、区の地域資源である円筒分水70年の再評価を行ったことは、時期的にも妥当である。 ・円筒分水と二ヶ領用水の「ふるさと遺産」の価値を改めて区民等に訴求する機会を提供した。時代とともに変遷した価値を共有・共感し、高津区のまちづくりの原動力を生み出す機会となった。
事業の目標設定と達成度	4人	0人	・シンポジウムに定員を超える来場があったこと、イベントが多数のメディアに取り上げられて認知度が高まったことなど、達成度は高いと考えられる。 ・アンケートからは、多くの人たちに円筒分水及び二ヶ領用水の「ふるさと遺産」の価値を普及できたことが分かる。
事業の効率性と費用対効果	4人	0人	・ブックレットが協賛企業からの協力によって完成するなど、費用対効果は高い。 ・実行委員会を組織し、他団体・事業者からの協力を得、かつ専門性の高い部分はコンサルに委託するなど、事業全体としても円滑に推進されている。
協働の視点	4人	0人	・区役所と区民との役割分担も明確で、協働しやすかった。 ・サミットの発案など区民主導で実施されており、それに対して区が協働で協力している。協働の一つの姿であり、評価できる。
環境配慮への視点	4人	0人	・事前にクリーンアップ活動を実施したり、「環境用水」としての二ヶ領用水や「円筒分水」の保全・活用方法をめぐり、今後の環境まちづくりを考える場を提供した。
中長期的な事業の展望	2人	2人	・クリーンアップの継続が必要。小学校、中学校で地域産業としての農業との関わりの歴史を考える機会として取り上げる。 ・今回の事業を通じて形成された他都市とのネットワークを活かし、第2回の「円筒分水サミット」の開催やさらなる交流を深めてほしい。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<p>・二ヶ領用水竣工400年事業としては成功であった。しかし、今後、第2回全国サミットを開催する場合に、テーマをしばり込むなど検討が必要である。記念イベントと継続して開催するサミットでは、自ら視点が違ってくると思われる。</p> <p>・この事業成果を活かして、小中学校で地域の遺産として歴史や人々の生活との関わりを伝えるプログラムをつくったらどうか。</p> <p>・まちづくりには「よそ者」(外から)の視点も大切。円筒分水の事例紹介に来られた他都市のネットワークも広げて「全国円筒分水サミット」などを、市民団体が中心となって続けてほしい。</p> <p>・事業成果(円筒分水の日常的な管理グループの発足等)が継続的につながるように「エコシティたかつ」の中でうまく位置づけることを期待する。</p>		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	
	3	事業手法の変更が必要	
	4	事業の縮小が必要	
	5	事業を廃止すべき	○(単年度事業のため)
所管課の対応方針	<p>・久地円筒分水の地域遺産としての価値については、今後も様々な機会を捉えてブックレットを配布することにより、継続的な広報活動を行い、保全活用のための気運を高めていく。また、本事業において収集した写真資料については、23年度から開始した「高津区ふるさとアーカイブ事業」において、学校教育や生涯学習の場でまちの形成史を辿るコンテンツの一つとして活用を進めていく。</p> <p>・二ヶ領用水400年記念事業と同時期に、地元住民を中心に久地円筒分水周辺広場の日常的な管理活動を行う団体が発足し、団体の活動により良好な環境が保たれている。今後も区として団体の活動を側面支援し、円筒分水を保全していくとともに、市民活動の場としての活用も進めていく。</p> <p>・久地円筒分水の歴史的な価値とともに、環境用水や緑地としての側面にも着目し、円筒分水から多摩川へ通じる緑地帯の保全についても「エコシティたかつ」の中長期的なプロジェクトとして位置付け、具体策を検討していく。</p>		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	大山街道周辺整備活性化事業(委託費)
所管課	地域振興課
事業概要	区の課題の一つとして、高津大山街道及びその周辺に残っている歴史的・文化的な資源を保全・活用するため、行政計画として策定した「高津大山街道マスタープラン」を推進し、魅力的な空間創造と計画的、総合的な地域活性化のための取組をアクションフォーラムを中心として推進する。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	5 人	0 人	<ul style="list-style-type: none"> ・高津大山街道を軸にしたまちづくりを進める「高津大山街道マスタープラン」の実行にかかる初年度の事業としての妥当性はある。 ・大山街道は、その周辺を含めて歴史的・文化的に価値ある資源であり、重要度は高い。
事業の目標設定と達成度	1 人	4 人	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の中心的担い手の発掘が課題である。 ・ユビキタス事業などで目標の達成度を測る指標がわかりづらく判定しづらい。
事業の効率性と費用対効果	2 人	3 人	<ul style="list-style-type: none"> ・自立化に向けてコンサルタントに全部委託としているが、新たな担い手の発掘は、あまり進んでいないようである。そのため工夫が求められる。 ・自主的なボランティアの活用が足りない。
協働の視点	3 人	2 人	<ul style="list-style-type: none"> ・区と区民だけでなく大学との連携も実施されており、今後も継続されることが期待される。 ・ミニコミ誌の発行は評価できる。 ・個人や団体が行政と協働する仕組みや条件を把握し、それを整備する必要がある。
環境配慮への視点	4 人	1 人	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの際のゴミの分別だけでは、環境配慮の視点としては弱い。
中長期的な事業の展望	0 人	5 人	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手の確保が大きな課題であり、コンサルタント任せになっているのが問題である。 ・事業の認知度が低い。高める工夫が必要である。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・みちまちウィークにより区民等の大山街道への関心が高くなったがアクションフォーラムの自立化への道筋が見えずに残念である。担い手の掘り起こしに期待したい。アクションフォーラムは「出入自由」の形態だが、核となるメンバーをつくるのが大事だと考える。 ・今後市民による自立を目標とするならば、コンサルタント任せではなく、地域で本気で大山街道の活性や保存を考え、人を引っ張っていく個人、団体を核にする必要がある。 ・明確な目標を設定し、担い手主体に事業を進めるべきである。 ・アクションフォーラムの積み上げだけでなく、力点を置くべき部分を検討すべきである。 		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	
	3	事業手法の変更が必要	○
	4	事業の縮小が必要	
5	事業を廃止すべき		
所管課の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で熱意を持って大山街道の活性化を考える人々を核として、新たに(仮)企画会議を立ち上げる。 ・(仮)企画会議を核として担い手主体で事業行えるような企画立案により、大山街道ふるさと館の活用等の検討もふくめたイベントを中心に事業を推進し、自立化に向けての道筋をつける。 		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	大山街道周辺整備活性化事業(工事費)
所管課	企画課
事業概要	本事業では、大山街道マスタープランで定めた重点地域(キラリスポット)の歩行空間の安全性の確保及び良好な景観形成を目指している。平成22年度は、栄橋交差点から溝口駅入り口交差点までの区間の側溝蓋改修及び景観舗装工事を実施する。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	4 人	1 人	<ul style="list-style-type: none"> ・大山街道に親しむための歩行空間の充実化は、必要度が高いと思われる。 ・さらに具体性のある計画が必要である。 ・側溝改善としてもその効果をアピールする必要がある。
事業の目標設定と達成度	4 人	1 人	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り道路改良事業を実施し、目標を達成している。 ・なぜ、その場所を選定したのか明確さが足りない。
事業の効率性と費用対効果	4 人	1 人	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の幅員自体が広くないため歩行者の安全性には懸念があるが、制約がある中では効果があると判断できる。 ・徐々に改善ではなく、更に専門業者、専門家との協議が必要。
協働の視点	4 人	1 人	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の前後に住民の意見を聴取しており、問題はない。 ・工事それ自体に協働性はないが、キラリスポット自体が高津大山街道を軸にした協働のまちづくりを推進する重要な要素の1つになる。
環境配慮への視点	1 人	4 人	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮の材料や工法などの導入に期待したい。
中長期的な事業の展望	2 人	3 人	<ul style="list-style-type: none"> ・キラリスポット以外のところも整備すると価値が上がる。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性に対する十分な配慮が必要である。 ・環境配慮の材料や工法などの導入に期待したい。 ・整備によって、歩行者の安全性や区民からの愛着が増したか、周辺住民の意見があると良い。 ・キラリスポットの空間的価値を高める方法として、その他の取り組みと合わせた総合的な価値創造を期待したい。 ・整備は、キラリスポット以外のところも行うべきである。またセットバックを推進することも地元と検討するべきである。 		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	○
	3	事業手法の変更が必要	
	4	事業の縮小が必要	
5	事業を廃止すべき		
所管課の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・整備にあたっては、安全性に配慮するとともに、工場生産蓋を使った工法で実施することにより、材料の無駄を縮減するとともに、工期の短縮により、周辺環境負荷の低減を図る。 ・アクションフォーラムの場を通して、キラリスポット整備に関する参加者の意見を伺うとともに、ソフトの取組みとの連携を図る。 ・キラリスポット以外への整備については、アクションフォーラムでの意見を踏まえて、検討する。 ・セットバックの推進については、基準を策定した大山街道景観形成協議会(地元組織)と連携しながら、その取組みを推進する。 		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	障害者・高齢者等要援護者支援のための防災対策事業
所管課	地域振興課
事業概要	地域に住まう災害時要援護者とともに、町内会・自治会をはじめとする地域の関係団体、関係機関が連携して防災シュミレーション訓練や防災ボランティア養成などを行い、地域防災のあり方や災害時の要援護者支援方法について検討するとともに、障害についての理解促進を図る。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	4 人	1 人	・障害者支援がメインになっている。高齢者支援にも力を入れる必要がある。 ・支援対象を障害者、高齢者等に限定しており、事業内容は明確である。
事業の目標設定と達成度	4 人	1 人	・訓練等は計画どおりに実施され、関係者を巻き込むことを含めて事業目的を達成したと評する。
事業の効率性と費用対効果	5 人	0 人	・団体の経験値に裏付けされた効率の良い事業実施だと評する。 ・高津養護学校が核となり、周辺町内会・自治会の参加により効果が上がったと判断できる。
協働の視点	4 人	1 人	・災害時の障害者、高齢者の問題とその解決に向けた役割分担の体制を生み出す大切な機会になったと評する。 ・この課題にかかる関係者(ステークホルダー)を巻き込む形での取り組みは、問題の分かち合いと解決に向けた役割分担の態勢を生み出す大切な機会になったと評する。
環境配慮への視点	5 人	0 人	・エコ用品を使用した。
中長期的な事業の展望	2 人	3 人	・障害者や高齢者だけでなく、多くの住民にとっても共通する問題である。避難所運営会議と連携して継続することを期待する。 ・高津養護学校周辺の町内会・自治会と遠方のそれとでは、参加の度合いに差があった。この点を改善する方策が必要である。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、町内会から参加者が増えてきたことは、評価に値する。地域に障害者への理解を深める良い機会である。 ・避難所運営の「ユニバーサルデザイン」であり、この取組の成果が多くの区民にとって役立つ避難所運営のノウハウになる。 ・障害者支援だけでなく、高齢者支援にも力をいれるべきである。 ・報告書のなかで、他の地域でも使えるところを資料として活用すべき。一般の防災にも役立つ。 ・障害児や高齢者だけでなく、多くの住民にとっても共通する問題である。避難所運営会議と連携して継続することを期待する。 		
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)
	1	事業の拡大が必要	
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)	○
	3	事業手法の変更が必要	
	4	事業の縮小が必要	
5	事業を廃止すべき		
所管課の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の選定について若干の偏りがあるため、高齢者のための防災対策として高齢者支援課など他課と連携をとり、関係者に対して行事等への参加を呼び掛けていく。 ・避難所運営会議との連携については、地域ネットワーク推進会議のメンバーに運営会議の講師要請を検討することで連携が図れるとともに、遠方の人たちに対する周知を図る。 		

高津区協働推進事業外部評価 評価結果及び対応方針表

対象事業	地域防災力向上事業
所管課	地域振興課
事業概要	避難所運営会議の活性化と会議構成員(地域住民等)一人一人の意識啓発を図り、地域の防災力を向上させることを目的とし、3年間で22か所すべての避難所運営会議において、専門家による防災出前講座を実施する。平成22年度は7か所実施。

項目別評価

評価内容	妥当	要改善	評価項目に対する主な意見
事業内容の妥当性	3 人	2 人	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人が参加しやすい(疑似体験ワークショップ等)仕掛けなどを行う必要がある。 ・町内会加入世帯以外の人たちが参加する機会を設ける必要がある。 ・意識啓発にはつながっているが、運営会議の活性化にはつながっていないように思える。
事業の目標設定と達成度	1 人	4 人	<ul style="list-style-type: none"> ・目標とする人数(各会場50人程度)がほとんど達成されていない。 ・参加者アンケートで講座に対する評価は高いが、避難所運営会議の実体化に対しての成果に疑問が残る。
事業の効率性と費用対効果	2 人	3 人	<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座の会場、内容とともにとくに問題はない。 ・講座方式のみではなく、具体的訓練も必要。
協働の視点	1 人	4 人	<ul style="list-style-type: none"> ・地域又は市内の防災関係者とも連携をとる必要がある。 ・防災出前講座の会場が小中学校であるにもかかわらず、学校関係者の参加が少ない。 ・町会の相互連携が大切であるにも関わらず、町会間の連絡調整を区役所が行う実態に、協働の「入口」部分で立ち留まっている印象を持つ。
環境配慮への視点	5 人	0 人	事務用品に環境に優しいものを使用した。
中長期的な事業の展望	1 人	4 人	<ul style="list-style-type: none"> ・動員ではなく、広く市民が参加する講座として位置づける。会議の構成員の検討をすべき。 ・引き続き防災出前講座を実施することにより、効果が浸透することを期待したい。 ・東日本大震災の記憶があるうちに避難所運営会議が「動く態勢」になる仕込みが求められる。保護者の帰宅難民発生の事態を受けて被災直後の学校対応の変更も考慮要素になる。

総合評価及び所管課の対応方針

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の参加者を募る方法(現状では町内会、自治会を通じて動員)、目標に満たない出席者数、学校関係者の少ない参加者数など課題が多く、事業の進め方について見直しが必要である。 ・災害時の住民ボランティア体制づくりは、日常の住民活動やボランティア活動で培われることが大きい。このため、普段からの多くの人が参加できる仕組みが必要である。 ・障害者、高齢者対応について加えるべき。マニュアルの活用など「障害者・高齢者等要援護者支援のための防災対策事業」との連携は考えられないか。 ・地域住民の意識啓発には、動員も必要だがより幅広く広報し、多くの区民が講座に参加できる仕組み、特に町内会に加入していない人も参加できる仕組みが必要である。 ・具体的な講座を行うことで、一層の避難所運営会議活性化が図れる。 ・帰宅困難者対応等も含めるべきではないか。 			
今後の方向性	今後の方向性		該当の有無(該当に○)	
	1	事業の拡大が必要		
	2	現状どおり(軽微な改善を含む)		
	3	事業手法の変更が必要		○
	4	事業の縮小が必要		
5	事業を廃止すべき			
所管課の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施してきた防災出前講座など防災に関する意識啓発事業を引き続き確実に実施する。 ・3.11で浮び上がった帰宅困難者対応を含む備蓄や避難所運営等多くの課題に対して、高津区地域防災計画の改訂を通じて対応していく。 			